

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月11日
【事業年度】	第51期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 鉄也
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5171
【事務連絡者氏名】	専務取締役コーポレート本部本部長 西井 雅人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5172
【事務連絡者氏名】	専務取締役コーポレート本部本部長 西井 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、厚生年金基金制度に加入しておりますが、厚生年金基金への拠出額の科目表示の誤り及び退職給付関係の注記事項の記載漏れがあったこと、また、役員の状況の注記につきまして、平成26年12月期に係る当社第51期定時株主総会にて就任された取締役の任期に訂正すべき事項がありました。

これらの訂正により、当社が平成27年3月30日に提出いたしました第51期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第4 提出会社の状況

##### 5 役員の状況

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### 注記事項

(連結損益計算書関係)

(退職給付関係)

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

###### 注記事項

(損益計算書関係)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

5【役員の状況】

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	上村 颯	昭和19年1月1日生	昭和48年3月 当社入社 昭和63年2月 当社取締役就任 平成16年1月 当社取締役 業務本部業務推進部担当 平成20年3月 当社常務取締役第6業務局局長兼第1業務局・第3業務局・第5業務局担当 平成21年1月 当社常務取締役第6業務局局長兼営業統括担当・第1業務局・第3業務局・第5業務局担当 平成22年2月 当社常務取締役第1業務局・第3業務局・第5業務局・第6業務局・第1開発局・第2開発局担当、海外戦略担当 平成23年12月 当社常務取締役業務本部担当 平成24年2月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	20,900
常務取締役	管理本部長	安口 正浩	昭和35年9月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年6月 当社部長(チーム長) 平成16年1月 当社第4業務局長代行 平成17年4月 当社執行役員就任 当社第4業務局長 平成22年3月 当社取締役就任 平成23年12月 当社第1業務局、第3業務局、第5業務局担当 平成24年3月 当社取締役管理局長 平成25年2月 共和ピー・アール(株)代表取締役就任(現任) 平成26年5月 当社常務取締役就任(現任) 平成26年6月 当社管理本部長(現任)	(注)4	6,900
取締役	業務本部長	木村 忠久	昭和39年4月25日生	昭和61年4月 日本航空開発(株)入社 平成2年4月 (株)サザレコーポレーション入社 平成3年9月 当社入社 平成14年9月 当社部長(チーム長) 平成16年1月 当社第1業務局長 平成16年5月 当社執行役員就任 平成22年3月 当社取締役就任 平成23年12月 当社取締役辞任 平成24年4月 当社執行役員就任 平成25年4月 当社専務執行役員就任 当社業務本部長(現任) 平成26年3月 当社取締役就任(現任)	(注)4	3,100
取締役		沼田 英之	昭和34年1月24日生	昭和56年4月 (株)新東通信入社 平成17年9月 同社取締役常務執行役員就任 平成24年9月 同社取締役大阪支社長就任 平成27年3月 当社取締役就任(現任)	(注)6	-
取締役		西井 雅人	昭和36年8月8日生	昭和61年1月 (株)新東通信入社 平成23年9月 同社取締役上席執行役員就任 平成24年9月 同社取締役コーポレート本部本部長就任 平成27年3月 当社取締役就任(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		明石一秀	昭和24年10月8日生	昭和58年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 大高満範法律事務所入所 昭和61年5月 明石一秀法律事務所開設 平成4年4月 日本弁護士連合会代議員 平成5年4月 東京弁護士会常議員 平成6年7月 あすか総合法律事務所開設 平成10年6月 あすか協和法律事務所開設 平成11年8月 税理士登録 平成12年3月 東邦生命保険(相) 清算人 平成16年4月 明治大学法科大学院 客員教授 教授就任 平成18年6月 みずほインベスターズ証券(株) 社外監査役就任 平成19年3月 隼あすか法律事務所開設 パートナー(現任) 平成22年6月 日本電産コバル電子(株) 社外 監査役就任(現任) 平成24年3月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役		谷鉄也	昭和45年9月3日生	平成13年9月 (株)新東通信入社 平成17年9月 同社取締役執行役員就任 平成25年9月 同社代表取締役社長就任(現 任) 平成27年3月 当社取締役就任(現任)	(注)6	-
取締役		平英毅	昭和47年11月15日生	平成12年12月 弁護士登録 東京麹町法律事務所(現東京 市谷法律事務所)入所 平成17年4月 同法律事務所パートナー就任 (現任) 平成19年12月 中小企業診断士登録 平成25年6月 経営革新等支援機関認定 平成27年3月 当社取締役就任(現任)	(注)6	-
取締役		下土井幸雄	昭和37年9月8日生	昭和61年4月 三井物産(株)入社 平成14年7月 船井キャピタル(株)入社 平成15年4月 船井アドベンチャー(株)設立 代表取締役就任(現任) 平成27年3月 当社取締役就任(現任)	(注)6	-
常勤監査役		行本憲治	昭和24年4月10日生	昭和49年9月 プライスウォーターハウス公 認会計士事務所 入所 昭和52年3月 公認会計士登録 平成4年1月 青山監査法人代表社員 平成12年4月 中央青山監査法人代表社員 平成19年5月 新日本監査法人シニアパー トナー 平成22年7月 行本憲治公認会計士事務所開 設 所長(現任) 平成22年8月 株式会社アルファアソシ エーツ取締役就任(現任) 平成25年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		越智大蔵	昭和21年2月26日生	昭和45年4月 ソニー商事㈱ 入社 昭和55年3月 ソニー株式会社 転籍 昭和61年8月 ベーリンガー・マンハイム山之 内株式会社 入社 平成元年8月 株式会社アイ・アール ジャ パン取締役副社長就任 平成9年9月 株式会社フィナンシャル メ ディア代表取締役社長就任 平成12年9月 I Rアドバイザーとして独立 平成21年6月 株式会社アドバネクス監査役 (現任) 平成21年6月 リバーエレテック株式会社監 査役(現任) 平成25年3月 当社監査役就任(現任) 平成27年2月 イワキ株式会社社外取締役就 任(現任)	(注)5	-
監査役		佐伯一郎	昭和26年9月26日生	昭和50年4月 株式会社日本不動産銀行(現 株式会社あおぞら銀行)入行 平成7年4月 弁護士登録(第二東京弁護士 会) 平成11年2月 佐伯法律事務所開設 所長 平成16年3月 四五六法律事務所開設 所長 (現任) 平成16年4月 青山学院大学法科大学院客員 教授 平成19年4月 同 教授(現任) 平成20年3月 株式会社エイアンドティー監 査役就任(現任) 平成25年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						30,900

- (注) 1. 取締役明石一秀氏、谷鉄也氏、平英毅氏及び下土井幸雄氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役行本憲治氏及び非常勤監査役佐伯一郎氏は、社外監査役であります。
3. 当社では、コーポレート・ガバナンスを強化する観点から、取締役会は経営戦略についての十分な議論と迅速且つ的確な意思決定を行い、執行役員は各担当部門における業務遂行に専念することで、業務執行機能を強化し、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を採用しております。
4. 取締役の任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 取締役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	上村 巍	昭和19年1月1日生	昭和48年3月 当社入社 昭和63年2月 当社取締役就任 平成16年1月 当社取締役 業務本部業務推進部担当 平成20年3月 当社常務取締役第6業務局局長兼第1業務局・第3業務局・第5業務局担当 平成21年1月 当社常務取締役第6業務局局長兼営業統括担当・第1業務局・第3業務局・第5業務局担当 平成22年2月 当社常務取締役第1業務局・第3業務局・第5業務局・第6業務局・第1開発局・第2開発局担当、海外戦略担当 平成23年12月 当社常務取締役業務本部担当 平成24年2月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	20,900
常務取締役	管理本部長	安口 正浩	昭和35年9月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年6月 当社部長(チーム長) 平成16年1月 当社第4業務局長代行 平成17年4月 当社執行役員就任 当社第4業務局長 平成22年3月 当社取締役就任 平成23年12月 当社第1業務局・第3業務局・第5業務局担当 平成24年3月 当社取締役管理局長 平成25年2月 共和ピー・アール(株)代表取締役就任(現任) 平成26年5月 当社常務取締役就任(現任) 平成26年6月 当社管理本部長(現任)	(注)4	6,900
取締役	業務本部長	木村 忠久	昭和39年4月25日生	昭和61年4月 日本航空開発(株)入社 平成2年4月 (株)サザレコーポレーション入社 平成3年9月 当社入社 平成14年9月 当社部長(チーム長) 平成16年1月 当社第1業務局長 平成16年5月 当社執行役員就任 平成22年3月 当社取締役就任 平成23年12月 当社取締役辞任 平成24年4月 当社執行役員就任 平成25年4月 当社専務執行役員就任 当社業務本部長(現任) 平成26年3月 当社取締役就任(現任)	(注)4	3,100
取締役		沼田 英之	昭和34年1月24日生	昭和56年4月 (株)新東通信入社 平成17年9月 同社取締役常務執行役員就任 平成24年9月 同社取締役大阪支社長就任 平成27年3月 同社取締役(現任) 平成27年3月 当社取締役就任(現任)	(注)6	-
取締役		西井 雅人	昭和36年8月8日生	昭和61年1月 (株)新東通信入社 平成23年9月 同社取締役上席執行役員就任 平成24年9月 同社取締役コーポレート本部本部長就任 平成27年3月 同社取締役(現任) 平成27年3月 当社取締役就任(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		明石一秀	昭和24年10月8日生	昭和58年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 大高満範法律事務所入所 昭和61年5月 明石一秀法律事務所開設 平成4年4月 日本弁護士連合会代議員 平成5年4月 東京弁護士会常議員 平成6年7月 あすか総合法律事務所開設 平成10年6月 あすか協和法律事務所開設 平成11年8月 税理士登録 平成12年3月 東邦生命保険(相) 清算人 平成16年4月 明治大学法科大学院 客員教授 教授就任 平成18年6月 みずほインベスターズ証券(株) 社外監査役就任 平成19年3月 隼あすか法律事務所開設 パートナー(現任) 平成22年6月 日本電産コバル電子(株) 社外 監査役就任(現任) 平成24年3月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役		谷鉄也	昭和45年9月3日生	平成13年9月 (株)新東通信入社 平成17年9月 同社取締役執行役員就任 平成25年9月 同社代表取締役社長就任(現 任) 平成27年3月 当社取締役就任(現任)	(注)6	-
取締役		平英毅	昭和47年11月15日生	平成12年12月 弁護士登録 東京麹町法律事務所(現東京 市谷法律事務所)入所 平成17年4月 同法律事務所パートナー就任 (現任) 平成19年12月 中小企業診断士登録 平成25年6月 経営革新等支援機関認定 平成27年3月 当社取締役就任(現任)	(注)6	-
取締役		下土井幸雄	昭和37年9月8日生	昭和61年4月 三井物産(株)入社 平成14年7月 船井キャピタル(株)入社 平成15年4月 船井アドベンチャー(株)設立 代表取締役就任(現任) 平成27年3月 当社取締役就任(現任)	(注)6	-
常勤監査役		行本憲治	昭和24年4月10日生	昭和49年9月 プライスウォーターハウス公 認会計士事務所 入所 昭和52年3月 公認会計士登録 平成4年1月 青山監査法人代表社員 平成12年4月 中央青山監査法人代表社員 平成19年5月 新日本監査法人シニアパー トナー 平成22年7月 行本憲治公認会計士事務所開 設 所長(現任) 平成22年8月 株式会社アルファアソシ エーツ取締役就任(現任) 平成25年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		越智大蔵	昭和21年2月26日生	昭和45年4月 ソニー商事㈱ 入社 昭和55年3月 ソニー株式会社 転籍 昭和61年8月 ベーリンガー・マンハイム山之 内株式会社 入社 平成元年8月 株式会社アイ・アール ジャ パン取締役副社長就任 平成9年9月 株式会社フィナンシャル メ ディア代表取締役社長就任 平成12年9月 I Rアドバイザーとして独立 平成21年6月 株式会社アドバネクス監査役 (現任) 平成21年6月 リバーエレテック株式会社監 査役(現任) 平成25年3月 当社監査役就任(現任) 平成27年2月 イワキ株式会社社外取締役就 任(現任)	(注)5	-
監査役		佐伯一郎	昭和26年9月26日生	昭和50年4月 株式会社日本不動産銀行(現 株式会社あおぞら銀行)入行 平成7年4月 弁護士登録(第二東京弁護士 会) 平成11年2月 佐伯法律事務所開設 所長 平成16年3月 四五六法律事務所開設 所長 (現任) 平成16年4月 青山学院大学法科大学院客員 教授 平成19年4月 同 教授(現任) 平成20年3月 株式会社エイアンドティー監 査役就任(現任) 平成25年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						30,900

- (注) 1. 取締役明石一秀氏、谷鉄也氏、平英毅氏及び下土井幸雄氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役行本憲治氏及び非常勤監査役佐伯一郎氏は、社外監査役であります。
3. 当社では、コーポレート・ガバナンスを強化する観点から、取締役会は経営戦略についての十分な議論と迅速且つ的確な意思決定を行い、執行役員は各担当部門における業務遂行に専念することで、業務執行機能を強化し、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を採用しております。
4. 取締役の任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 取締役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 第5【経理の状況】

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

##### 【注記事項】

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	106,044千円	81,013千円
給与及び手当	1,585,440	1,245,067
雑給	28,127	27,718
法定福利費	<u>273,145</u>	<u>251,340</u>
地代家賃	203,241	181,380
貸倒引当金繰入額	5,945	3,082
退職給付費用	<u>31,543</u>	<u>26,953</u>
賞与引当金繰入額	-	106,101
役員退職慰労引当金繰入額	2,333	1,858

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	106,044千円	81,013千円
給与及び手当	1,585,440	1,245,067
雑給	28,127	27,718
法定福利費	<u>203,198</u>	<u>193,954</u>
地代家賃	203,241	181,380
貸倒引当金繰入額	5,945	3,082
退職給付費用	<u>101,491</u>	<u>84,339</u>
賞与引当金繰入額	-	106,101
役員退職慰労引当金繰入額	2,333	1,858

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付型企业年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	343,601
(2) 年金資産(千円)	247,839
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	95,761
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	21,230
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	3,996
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	120,988
(7) 退職給付引当金(6)(千円)	120,988

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	35,030
(2) 利息費用(千円)	4,909
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	3,801
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,179
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,414
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)(千円)	31,543

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 当連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に、組織改革に伴って削減した人員に対する支払費用15,366千円を特別損失「事業構造改善費用」として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

1.8%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	343,601 千円
勤務費用	33,627
利息費用	4,790
数理計算上の差異の発生額	807
退職給付の支払額	55,276
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	327,551

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	247,839 千円
期待運用収益	4,461
数理計算上の差異の発生額	5,057
事業主からの拠出額	28,022
退職給付の支払額	23,623
<hr/>	
年金資産の期末残高	261,757

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	195,780 千円
年金資産	261,757
<hr/>	
	65,976
非積立型制度の退職給付債務	131,770
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,793

退職給付に係る負債	65,793
-----------	--------

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,793
-----------------------	--------

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	33,627 千円
利息費用	4,790
期待運用収益	4,461
数理計算上の差異の費用処理額	4,824
過去勤務費用の費用処理額	2,179
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	26,953

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を採用しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,816 千円
未認識数理計算上の差異	20,656
合 計	22,472

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	28.4 %
株式	17.1
一般勘定	52.2
現金及び預金	1.2
その他	1.1
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.4%
長期期待運用収益率	1.8%

(訂正後)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度と確定給付型企業年金制度を併用しております。

当社は、総合設立型厚生年金基金である東京都報道事業厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様にその要拠出額を費用処理しております。東京都報道事業厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	95,871,928千円
年金財政計算上の給付債務の額	106,360,178千円
差引額	10,488,249千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成25年12月分掛金拠出額)

2.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,199,365千円及び繰越不足金288,884千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	343,601
(2) 年金資産(千円)	247,839
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	95,761
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	21,230
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	3,996
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	120,988
(7) 退職給付引当金(6)(千円)	120,988

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	35,030
(2) 利息費用(千円)	4,909
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	3,801
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,179
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,414
(6) 総合設立型厚生年金基金への拠出額(千円)	69,947
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)(千円)	101,491

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 当連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に、組織改革に伴って削減した人員に対する支払費用15,366千円を特別損失「事業構造改善費用」として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

1.8%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度を併用しております。

当社は、総合設立型厚生年金基金である東京都報道事業厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様にその要拠出額を費用処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	343,601 千円
勤務費用	33,627
利息費用	4,790
数理計算上の差異の発生額	807
退職給付の支払額	55,276
退職給付債務の期末残高	327,551

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	247,839 千円
期待運用収益	4,461
数理計算上の差異の発生額	5,057
事業主からの拠出額	28,022
退職給付の支払額	23,623
年金資産の期末残高	261,757

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	195,780 千円
年金資産	261,757
	65,976
非積立型制度の退職給付債務	131,770
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,793
退職給付に係る負債	65,793
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,793

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	33,627 千円
利息費用	4,790
期待運用収益	4,461
数理計算上の差異の費用処理額	4,824
過去勤務費用の費用処理額	2,179
総合設立型厚生年金基金への拠出額	57,386
<b>確定給付制度に係る退職給付費用</b>	<b>84,339</b>

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を採用しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,816 千円
未認識数理計算上の差異	20,656
<b>合 計</b>	<b>22,472</b>

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	28.4 %
株式	17.1
一般勘定	52.2
現金及び預金	1.2
その他	1.1
<b>合 計</b>	<b>100.0</b>

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

長期期待運用収益率 1.8%



### 3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、57,386千円であり  
ます。

#### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	100,471,496 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	110,216,900
差引額	9,745,403

#### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（平成26年12月分掛金拠出額）

1.6%

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,345,533千円及び繰越剰余金600,129千  
円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年11ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【注記事項】

(損益計算書関係)

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.4%、当事業年度0.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.6%、当事業年度99.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(訂正前)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年1月1日	(自	平成26年1月1日
	至	平成25年12月31日)	至	平成26年12月31日)
広告宣伝費		3,252千円		2,824千円
役員報酬		73,151		53,135
給料及び手当		1,396,141		1,041,490
法定福利費		<u>243,653</u>		<u>219,403</u>
旅費及び交通費		42,345		37,082
減価償却費		10,767		10,120
地代家賃		180,627		157,389
貸倒引当金繰入額		5,745		3,351
退職給付費用		<u>30,129</u>		<u>25,418</u>
賞与引当金繰入額		-		106,101
役員退職慰労引当金繰入額		1,733		1,350

(訂正後)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年1月1日	(自	平成26年1月1日
	至	平成25年12月31日)	至	平成26年12月31日)
広告宣伝費		3,252千円		2,824千円
役員報酬		73,151		53,135
給料及び手当		1,396,141		1,041,490
法定福利費		<u>173,706</u>		<u>162,016</u>
旅費及び交通費		42,345		37,082
減価償却費		10,767		10,120
地代家賃		180,627		157,389
貸倒引当金繰入額		5,745		3,351
退職給付費用		<u>100,076</u>		<u>82,804</u>
賞与引当金繰入額		-		106,101
役員退職慰労引当金繰入額		1,733		1,350